

(第 5 回) 最終) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和　 6 年 9 月 2 7 日
契 約 業 者 名	応用地質株式会社
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区神田美土代町 7
役 務 の 名 称	相鉄・東急直通線、地盤変動監視調査他
役 務 場 所	神奈川県横浜市内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
役 務 概 要 (変更した内容について記述する)	変更理由欄に記載のとおり
履 行 期 間 (自)	令和　 2 年 5 月 1 日
履 行 期 間 (至)	令和　 7 年 2 月 2 8 日
変 更 前 の 契 約 金 額	2 7 6 , 4 3 0 , 0 0 0 円(税込み)
変 更 金 額	+ 3 4 , 6 5 0 , 0 0 0 円 (税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	3 1 1 , 0 8 0 , 0 0 0 円(税込み)
変 更 理 由	1. 第三者委員会での審議に伴い、G 断面付近での衛星画像解析を要する。これに伴い、「衛星画像解析」の新単価設定を要する。 2. 第三者委員会での審議に伴い、各種計測の回数の増加を要する。これに伴い、下記作業の単価改定および数量増減を要する。 ○地表面変位測定 ・地表面変位測定 (C) 定期観測：単価改定 ・地表面変位測定 (C) アセス観測：単価改定 ○地下水位観測 G 断面 ・井戸式水位計計測：数量増減 ・層別沈下計計測：数量増減 ○地下水位観測 G2 断面 ・井戸式水位計計測：数量増減 ○地下水位観測アセス ・井戸式水位計計測：数量増減 3. 第三者委員会での審議に伴い、同委員会開催回数の変更を要する。これに伴い、「地盤変動監視委員会運営」および「地盤変動監視委員会報告書作成」の数量増減を要する。 4. 上記 1 から 3 に伴い、履行期間の延伸を要する。 旧完了年月日 令和 6 年 9 月 30 日 新完了年月日 令和 7 年 2 月 28 日